

NPO 法人 「全国フレイルサポーター連絡会連合会」  
通称；NPO 法人全サポ連  
英語名 (Alliance for frailty prevention supporter liaison meeting)  
設立趣旨書 及び 概要

2022年5月吉日

NPO 法人 「全国フレイルサポーター連絡会連合会」 理事長  
飯島勝矢 (東京大学高齢社会総合研究機構 機構長、  
東京大学未来ビジョン研究センター教授)

平成 27 年 1 月に千葉県柏市で「フレイルチェック」事業が開始され、順次神奈川県茅ヶ崎市、福岡県飯塚市、和歌山県紀の川市に展開し、令和 3 年度末で全国 82 の自治体で実施されるフレイル予防活動(フレイルサポーター主体のフレイルチェック活動)が7年目に入りました。各導入自治体のフレイルサポーター連絡会と協議を重ねて来ましたが、全国の自治体での活動を一層効果的且つ円滑に行うための活動推進の受け皿として、NPO 法人「全国フレイルサポーター連絡会連合会」を設立致すことになりました。

#### 1. NPO 法人全サポ連設立の背景

我が国は 2025 年を契機として 2200 万人超の後期高齢者からなる超高齢社会を目前にしており、最も有効性が期待される分野として「より早期の段階での予防政策を普及させる社会基盤」を構築することにあります。

平成 18 年から開始した介護予防事業を振り返ると、全国の自治体で取り組んできたものの、もう一回りしっかりとした結果を創出できるように工夫をすべき部分を多く残している。従って、介護予防の政策体系はまだ構築途上にあり、特に要支援、要介護判定後の介護予防よりも早期の段階の予防政策、すなわち「フレイル予防」を普及させることが大きな課題です。そして、「フレイル予防」の問題は世界の各国に共通する課題との認識も併せ持っております。

この健康増進～フレイル予防は、個々人の日常生活の中で「3つの要素：栄養(食と口腔機能)、身体活動/運動、社会参加/地域交流やつながり)」で展開されるべきもので、地域が創意工夫を凝らしてできる分野です。しかし、現在では地域内のつながりが希薄となっている現実や高齢者のみの世帯の増加など、高齢者の健康、高齢者の見守りや手助け、高齢者の移動手段的確保などの日常生活における諸課題が様々な地域で浮き彫りとなってきています。一方で、時代の流れとともに、70 歳代を超えた地域在住高齢者は健康で活力もあり、地域の発展や社会貢献のために活動する志を持つ住民も多数存在していることが分かっております。これらの住民の活力を社会の中で活かすことが重要で、社会全体で高齢者の日常生活を支える仕組みづくりが必要です。

この様な背景の中、2015年に東京大学高齢社会総合研究機構が開発した「フレイルチェック」事業は、行政と連携して地域の元気高齢者がフレイルサポーター（担い手側）になり、住民主体で楽しい場をつくりながら、同時にフレイル予防に向けた意識変容・行動変容を促す地域活動を構築しています。このフレイル予防とは、全国のさまざまな地域において、前述の3つの要素に着目した各種事項について、あらかじめ用意された評価基準の下で、住民ボランティアであるフレイルサポーターが協力をして楽しい雰囲気の中でチェック（測定）を行っています。このフレイルチェックを通して『しっかり噛んで、しっかり食べ、しっかり歩き、そしてしっかり社会性を高く！』というフレイル予防の本質をわかりやすく説明しながら、個々の地域で新たなフレイル予防活動に進化し、そしてその地域に根付き、地域でのフレイルサポーター養成研修を通して次の世代へ引き継がれる仕組みです。

現在(令和3年度末)、全国82自治体がフレイルチェック事業を導入して下さっており、令和4年度に入り更に拡大しております。それぞれの自治体ではフレイルサポーター同士の交流、活動に向けての情報交換を図る目的で「フレイルサポーター連絡会」の設立が進んでおります。すでに100名を超える住民フレイルサポーターが所属して活発に活動している自治体も存在しますし、一方で、現時点では連絡会がまだ結成できていない自治体もあります。今後は、各自治体にフレイルサポーターが確実に設立され、さらにその連絡会を通して全国のフレイルサポーターが相互に連携し、それぞれの地域での活動がフレイルチェックの実施に止めることなく、フレイルサポーターによるフレイル予防への活動をさらに発展させるとともに、様々な地域資源（リソース）を活用し高齢者世帯等の困り事のサポートなど自助と公助の隙間を埋める活動や高齢者の社会参加を積極的に促す活動にも取り組める幅のある活動に発展していくことを期待しております。

その為には、当該自治体行政との繋がりだけではなく、他の地域の団体との連携を深め、情報交換を進めていくことが必要であることなどの観点から、社会的にも認められた公的な組織にしていくことが最良の策であると考えて参りました。

この様な背景の中で、高齢者等が住み慣れた地域にいつまでも健康で暮らし続けることができる、活力あるまちづくりの普及啓発の推進に寄与することを目的として、NPO法人「全国フレイルサポーター連絡会連合会」を2022年5月に設立いたしました。

## 2. NPO法人全サポ連の事業目的

NPO法人全サポ連は東京大学高齢社会総合研究機構と連携し、フレイルサポーター連絡会間の情報交換を支援する連合会を設立することで、各々の地域活動の紹介や活動のノウハウ伝えることを可能とし、高齢者等がいつまでも健康で住み慣れた地域に暮らし続けられるまちづくりの普及啓発の推進に寄与することを事業目的とします。

当法人の活動が営利目的ではなく、志を共有して頂ける多くの住民、法人の方々にも参画していただくことが不可欠であると考えております。その点から、定款に記した下記の活動を通して、特定非営利活動法人格を取得するのが最適であると考え、法人化によって社会的な信用を得て組織の自立・発展することにより、国・行政や関係する民間企業や団体とも連携して、地域活動の支援や場の提供を通じ住み良い地域づくりに関わる様々な事業を展開・実施することを目指します。

- ① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- ② まちづくりの推進を図る活動（住民主体活動も含む）
- ③ 観光の振興を図る活動
- ④ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- ⑤ 国際協力の活動
- ⑥ 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助

またこれらの活動を通して、新しい公共を担う非営利のソーシャル事業体として、社会のニーズと企業の活力を正しく繋ぐ媒介（intermediary）機能を有し、超高齢社会の真のニーズと行政、民間企業や地域の団体の活力とを正しく結ぶ役割を担います。

これらのことは内閣府が推進する「新しい公共」（注1）を担う活動へと結びつくことと考えます。

（注1） 地域の住民やNPOが主体となり公共サービスを提供する社会現象または考え方。

### 3. NPO 法人全サポ連の組織と参画企業

- 理事長 飯島勝矢（東京大学高齢社会総合研究機構 機構長、  
東京大学未来ビジョン研究センター 教授）
- 副理事長 畠中美文（NPO 法人フレイルサポート紀の川理事長）
- 副理事長 石井龍兒（西東京市民フレイルサポーター連絡会世話人代表）
- 理事 片岡稔和（NPO 法人フレイルサポート仁淀川理事）
- 理事 片田毅（西東京市民フレイルサポーター連絡会）
- 理事 辻哲夫（東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員、  
一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会理事長）
- 理事 神谷哲朗（東京大学高齢社会総合研究機構 学術専門技術員）
- 監事 石原文子（文京区フレイルサポーター連絡会）
- 監事 谷津行穂（豊島区フレイルサポーター連絡会長）
- 事務部 事務局長 片田毅 副事務局長 小松仁視
- 業務部 ①総務・経理・広報チーム（年間行事計画、渉外、会計、加入手続き等）  
②フレイル予防推進企画チーム（高齢者のフレイル予防に資する調査及び推進事業等）  
③サポ連支援活動チーム（フレイルサポーター養成支援事業、フレイル予防に関する情報提供事業等）  
④官民連携支援チーム（民間健康事業と連携したフレイル予防関連事業推進、ガイドライン等の策定等）
- 担当リーダー  
総務・経理・広報チーム（片田リーダー、小松副リーダー）  
フレイル予防推進企画チーム（畠中リーダー）

サポ連支援活動チーム（片岡リーダー）

官民連携支援チーム（石井リーダー）

正会員（R6.2.1 現在）

団体名

西東京市民フレイルサポーター連絡会

NPO 法人フレイルサポート紀の川

文京区フレイルサポーター連絡会

豊島区フレイルサポーター連絡会

国立市フレイルサポーター連絡会

逗子市フレイルサポーター連絡会

平塚市フレイルサポーター連絡会

NPO 法人フレイルサポート仁淀川

境港市フレイルサポーター連絡会

那賀町フレイルサポーター連絡会

笛吹市フレイルサポーター連絡会

富士見市フレイルサポーター連絡会